

厚生労働省
神奈川県労働局
平成 29 年 12 月 1 日

神奈川県労働局 労働基準部 健康課
課長 広田 光彦
主任労働衛生専門官 高山 博光
TEL 045(211)7353 FAX 045(211)0048

事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議 (神奈川県両立支援推進チーム)が “治療と職業生活両立支援対策の促進 に向けたセミナー ～病気と仕事-働き続けるために…企業と患者へのメッセージ～”を開催し ます

神奈川県労働局(局長 姉崎 猛)は、治療と職業生活の両立支援対策の促進に取り組む関係機関・団体の情報共有と連携の強化を目指して、全国に先駆けて「事業場における治療と職業生活の両立支援担当者会議」を開催〔平 28・11・30(水)〕し、平成 29 年度はこの会議への参加機関・団体をさらに拡大し、「事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)」を設置、会合を行いました〔平 29・8・22(火)〕。

平成 29 年度の第 1 回目会合において、「支援のしくみを有する関係機関・団体の活動、両立支援事例の紹介や支援へのニーズを有する事業場等の活動意欲の受け皿となる情報提供の必要性」が確認されたことを踏まえて、この度、「事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)」の主催により、企業の経営者や人事・労務管理担当者、産業保健スタッフ等の皆様を対象にしたセミナーを開催することといたしました。

事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)主催

「事業場における治療と職業生活の両立支援対策促進セミナー」

～病気と仕事-働き続けるために…企業と患者へのメッセージ～

平成 30 年 2 月 14 日(水) 13:00～17:00

横浜第 2 合同庁舎 1F 共用第 1 会議室 (横浜市中区北仲通 5-57)

定員 120 名

添付資料

- 1 事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)について
- 2 「事業場における治療と職業生活の両立支援対策促進セミナー ～病気と仕事-働き続けるために…企業と患者へのメッセージ～」開催のご案内

事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会
(神奈川県両立支援推進チーム) について

1. 設置目的

病気の治療と職業生活の両立支援については、「働き方改革実行計画」(平 29・3・28 働き方改革実現会議・決定)の重要な柱に据えられ、①会社の意識改革と受入れ態勢の整備、②トライアングル型支援などの推進、③労働者の健康確保のための産業医・産業保健機能の強化に取り組むこととされ、長期療養者の就職支援活動も これらの対策と一体的に取り組んでいく必要がある。

事業場における治療と職業生活の両立支援対策を、地域の実情に応じて効果的に進めるため、神奈川県内の関係機関・団体等とのネットワークを構築し、両立支援対策の促進と連携強化を図ることを目的として、「事業場における治療と職業生活の両立支援対策 神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)」を設置することとした。

2. 参画機関・団体

- (1) 神奈川県労働局 労働基準部 健康課
- (2) 神奈川県労働局 職業安定部 職業安定課
- (3) 神奈川県労働局 雇用環境・均等部 指導課
- (4) 横浜公共職業安定所
- (5) 神奈川県 保健福祉局 保健医療部 がん・疾病対策課
- (6) 神奈川県 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課
- (7) 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 かながわ県立がんセンター
- (8) 横浜市 医療局 疾病対策部 がん・疾病対策課
- (9) 横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉部 高齢在宅支援課
- (10) 独立行政法人 労働者健康安全機構 関東労災病院 治療就労両立支援センター/総合医療相談センター
- (11) 独立行政法人 労働者健康安全機構 横浜労災病院 治療就労両立支援部
- (12) 独立行政法人 労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター
- (13) 公益社団法人 神奈川県医師会
- (14) 学校法人 東海大学 医学部 基板診療学系 衛生学・公衆衛生学講座
- (15) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川障害者職業センター
- (16) 公益社団法人 神奈川県社会福祉士会
- (17) 一般社団法人 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会〔公益社団法人 日本医療社会福祉協会 関係〕
- (18) 特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会〔特定非営利活動法人 看護職キャリアサポート〕
- (19) 神奈川県社会保険労務士会
- (20) 一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 神奈川支部
- (21) 公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

3. 平成 29 年 8 月 22 日(火)「事業場における治療と職業生活の両立支援対策 神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)」第 1 回目・会議の概要

[別記]のとおり

[別 記]

事業場における治療と職業生活の両立支援対策推進連絡会議(地域両立支援推進チーム) 第1回目・会議の概要

1. 日時・場所 平成29年8月22日(火) 午後1時30分～午後4時45分
(独)労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター 研修室
(横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル 3F)
2. 出席者 別紙1 構成員名簿 のとおり。
3. 概 要
 - (1) 構成機関・団体 出席者・自己紹介と各機関・団体の事業内容(予定を含む)の説明
 - (2) 事業場における治療と職業生活の両立支援対策 神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)設置規程(案)に関する協議
 - (3) 事業場における治療と職業生活の両立支援に関する今後の連携等のあり方に関する協議
 - ① 支援のしくみを有する各関係機関・団体が『何の疾病を対象に/誰を相手として/どんなことを/どこまで 支援してくれるのか』」を分かり易く県民・市民に案内することの重要性
 - ② 事業場における治療と職業生活の両立支援対策」の関係機関・団体の支援のしくみ、両立支援を成功させた事例を紹介(“サクセス・イメージ”を提供し、支援へのニーズがある事業場等の活用意欲の受け皿となる情報を提供できるもの)できる場の具体化の必要性から、両立支援のしくみに関する情報提供をセミナー等で行っていくことを確認した。
 - (4) 平成30年度以降の開催予定(年1回のペースで会議を開催していくこと)の確認
4. その他
会議の様子は、平成29年9月23日(土) 神奈川新聞・朝刊(15面-経済)でもレポートされた(別紙2 のとおり)。

以 上

事業場における治療と職業生活の両立支援対策推進連絡会議(地域両立支援チーム) 構成員・出席者名簿

神奈川県産業保健総合支援センター 研修室

※「平28」…平成28年度の「事業場における治療と職業生活の両立支援 担当者会議」の出席機関・団体

関係機関・団体名		〒	住所	・	所属部署名	構成員		8月22日(火)13:30～ 出席予定者 (32名)		
平28	神奈川県	〒231-8588	横浜市中区日本大通1	045-210-1111 (内 4728)	がん・疾病対策課	がん・肝炎対策グループ 精神医療保健グループ	主査	白沢 薫	主査 白沢 薫	
	保健福祉局 福祉部		横浜市中区日本大通1						045-210-4846	高齢福祉課
平28	(地独) 神奈川県立病院機構	〒241-8515	横浜市旭区中尾2-3-2	045-520-2212	緩和ケア・患者支援部	患者支援センター 相談支援担当科	科長	清水 奈緒美	相談支援担当科長 清水 奈緒美	
平28	横浜市	〒231-0017	横浜市中区港町1-1 関内新井ビルディング 4F	045-671-4818	がん・疾病対策課		課長	杉浦 宏	がん・疾病対策課長 杉浦 宏	担当係長 針生 大輔
			健康福祉局 高齢健康福祉部						横浜市中区港町1-1 横浜市庁舎 内	045-671-4129
平28	(独) 労働者健康安全機構	〒211-5810	川崎市中原区木月住吉町1-1	044-434-6337	治療就労両立支援セ ンター/総合医療相談 センター		所長	佐藤 譲	所長 佐藤 譲	事務長 中山 貴正
			〒222-0036						横浜市港北区小机町3211	045-474-8111
平28		〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル 3F	045-410-1160			所長	渡辺 哲	所長 渡辺 哲	副所長 前田 拓之
	(公社) 神奈川県医師会	〒231-0037	横浜市中区富士見町3-1 神奈川県総合医療会館内	045-241-7000				産業保健担当理事	渡邊 知雄	(欠席)
平28	(学) 東海大学	〒259-1193	伊勢原市下糟屋143	0463-93-1121	基板診療学系	衛生学 公衆衛生学	教授	立道 昌幸	教授 立道 昌幸	准教授 古屋 博行
平28	(独) 高齢・障害・求職者支援機構	〒252-0315	相模原市南区桜台13-1	042-745-3131			主任障害者職業カ ウンセラー	小田 祐子	主任障害者職業カウ ンセラー 小田 祐子	
	(公社) 神奈川県社会福祉士会	〒221-0844	横浜市神奈川区沢渡4-2 神奈川県社会福祉会館 3F	045-317-2045				事務局長	菅野 美和子	(欠席)
	(一社) 神奈川県医療ソーシャルワ ーカー協会	〒233-0006	横浜市港南区芹が谷2-5-2 神奈川県精神保健福祉センター 内	045-827-1217				副会長	藤田 寛	副会長 藤田 寛 (横浜労災病院 ソーシャルワーカー)
	NPO法人 看護職キャリアサポート	〒220-0011	横浜市西区高島2-5-14-302	045-594-7205				代表	濱田 安岐子	代表 濱田 安岐子
	神奈川県社会保険労務士会	〒231-0016	横浜市中区真砂町4-43 木下商事ビル4F	045-640-0245				副会長	山邊 鉄也	副会長 山邊 鉄也
	(一社) 日本産業カウンセラー協会	〒231-0062	横浜市中区桜木町3-8 横浜塩業ビル 6F	045-264-9521				事務局長	廣岡 平太郎	事務局長 廣岡 平太郎
	(公社) 神奈川労務安全衛生協会	〒231-8443	横浜市中区相生町3-63 ヤマサビル 3F	045-662-5965				常務理事 労働福祉部長	中村 宏彰	労働福祉部長 中村 宏彰
平28	神奈川労働局	〒231-0015	横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル 3F	045-650-2809	職業安定課	職業紹介係	係長	久能 明子	職業紹介係長 久能 明子	
			〒231-0023						横浜市中区山下町209 帝産関内ビル	045-663-8609
平28		〒211-7353	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 13階	045-211-7380				指導課	奥町 由美子	雇用環境改善・均等 推進指導官 奥町 由美子
平28		〒211-7353	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 8階	045-211-7353				健康課	健康課長 広田 光彦	主任労働衛生専門官 高山 博光

2017年（平成29年）9月23日 土曜日

神奈川新聞

15 経済 A版

2017年〔平成29年〕

9月23日〔土〕

秋分の日〔大安〕秋分

◎神奈川新聞社 26990号
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111 E.L. 毎月3189円・1部120円

神奈川産保センターがカード作製

職場の健康管理に関する事業者向けの啓発活動を展開する神奈川産業保健総合支援センター（横浜市中区）は、病気の治療と仕事の両立支援を進めるため、患者である労働者の支援に本腰を入れ始めた。相談先を記載したカードを作製し、関東労災病院（川崎市中原区）などで今月から配布を開始。「がんや脳卒中、糖尿病など長期の治療が必要な人に寄り添うと同時に、職場の理解が一層進むきっかけになれば」と同センターは期待を込める。

（鈴木 美帆子）

「仕事をやめる必要はありません！」と書かれた名刺大のカード。同センターと、同じ独立行政法人傘下の関東労災病院に昨年設けられた両立支援相談窓口の電話番号が記載されている

相談先記載し両立支援 働く患者に寄り添い

る。1万2千枚が作製された。

両機関とも、病気の治療と仕事の両立に関する相談に専門家が対応。相談件数は昨年、1カ月1桁台で推移していたが、今年に入り同20件台に増加。患者自身からの相談も増え

「復職の診断書を提出したが、具体的な職場復帰プログラムが示されず不安だ」「電車通勤が困難で配置転

換を希望しているが、理解が得られない」など切実な声が寄せられているという。

こうした現状を受け、同センターはカードを作製し、患者である労働者への支援を強化。1日から同病院で配布を始めたところ、県内の複数の大病院が関心を示したという。

センター担当者は「患者本人に働く能力や意欲があっても、両立できる環境の整備が不十分のために、休職後の職場復帰が困難だっ



病気の治療と仕事の両立を支援しようと、神奈川産業保健総合支援センターが患者向けに作製したカード。サイズは名刺の大きめで、裏面に相談窓口の電話番号が記載されている

換を希望しているが、理解が得られない」など切実な声。病気を治療しながら働く人は全国の労働人口の3分の1に上るとい、国が3月にまとめた「働き方改革実行計画」にも両立支援が明記された中、事業者、労働者双方に対する支援の重要性を強調する。

県内では神奈川労働局が昨年、行政や民間団体、同センターや県内の労災病院などをつくる「県地域両立支援推進チーム」を全国に先駆けて発足。働く患者がワンストップで情報を得られる仕組みづくりを目指しているほか、来年2月には同チームの主催による事例発表研修会を開く計画だ。

働き手の高齢化に伴い、病気を抱えながら仕事に臨む人が今後増える可能性が、どの企業にもある。「職務能力と経験を兼ね備えた人材を職場から失わないために、効果的な支援体制を整えたい」とセンター担当者は話している。

事業場における治療と職業生活の両立支援対策促進セミナー

病気と仕事ー働き続けるために～企業と患者へのメッセージ

開催のご案内

事業場における治療と職業生活の両立支援促進に向けた厚生労働省・ガイドラインが平成28年2月に公表(“がんに関する留意事項”を含む)され、平成29年3月には“肝疾患に関する留意事項”・“脳卒中に関する留意事項”が加えて公表されました。平成29年3月に公表された「働き方改革実行計画」でも“病気の治療と仕事の両立”対策は重要な柱として位置付けられています。

近年、医療の進歩により「不治」とされてきた疾病も「治療を続けながら長くつきあう病気」に変わりつつありますが、病気を抱える労働者の中には、仕事の都合で適切な治療が受けられなかったり、職場の理解や支援体制の不足で仕事が続けられなくなるケースも多く、病気を抱える労働者の雇用管理に悩んでおられる事業場も多数認められます。

治療と職業生活の両立支援の取組には、労働者の健康確保だけでなく、労働者の安心感やモチベーションの向上による定着・生産性の向上、健康経営やダイバーシティの推進による組織や事業の活性化、企業の社会的責任(CSR)やワーク・ライフ・バランスの実現という重要な意義があります。両立を支援する諸機関・団体のしくみや、実際に労働者の治療と職業生活の両立支援を進めている企業・事業場の事例を紹介しながら、両立支援対策の重要性に対する理解と企業・事業場での取組を促進していくために、今般、著名な講師の先生方からの御講演を頂くセミナーを開催することとしました。

事業主、事業場の労務管理・安全衛生管理担当者、産業医や産業看護職などの産業保健関係業務従事者等を含め、多数の皆様が奮ってご参加くださるよう、お願い申し上げます。

1. 日 時 平成30年2月14日(水) 13:00～ (17:00頃終了予定)

2. 場 所 横浜第2合同庁舎 1F 共用第1会議室
(横浜市中区北仲通 5-57)

3. 参加費 無 料

4. 対 象 事業主、産業保健関係者、産業保健業務従事者など (定員:120名)

5. 講演の内容

(1) (仮)治療と職業生活の両立支援対策の現状と課題について

順天堂大学 医学部 公衆衛生学講座

准教授

医師・医学博士

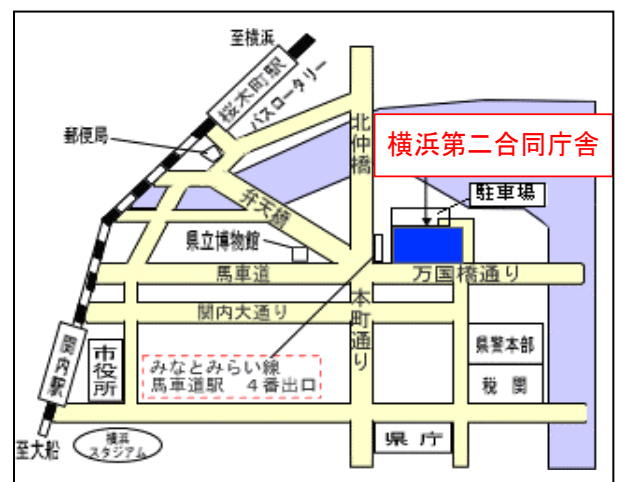
遠藤 源樹 氏

(2) 治療と職業生活の両立支援のしくみを有する機関・団体からの説明と事例発表

① (仮)がん患者の治療と職業生活両立支援について

(地独)神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター 緩和ケア・患者支援部

患者支援センター 相談支援担当科



② (仮)関東労災病院 治療就労両立支援センター/総合医療センターの治療・職業生活の両立支援について

(独)労働者健康安全機構 関東労災病院 治療就労両立支援センター

③ (仮)職業安定所の難病患者に対する就職支援について

横浜公共職業安定所 専門援助部門 難病患者就職サポーター

(3) (仮)がんサバイバーとしての実際の経験、病気を抱える労働者に必要な支援策について

日本キャリア開発協会(JCDA) 治療と仕事の両立支援プロジェクトリーダー

キャンサー・キャリア 代表 キャリアコンサルタント 砂川 未夏 氏

(4) (仮)ティーペック(株)が進める”がん”と診断された社員への支援策について

ティーペック(株)【平成26年度東京都がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰・優良賞 受賞、健康経営優良法人「ホワイト500」認定 取得企業】

人事総務部長

大神田 直明 氏

6. 申込方法 以下・申込書に所要事項を記入し FAX(神奈川県労働局 健康課 045-211-0048)でお送りください。

7. 申込締切 平成30年1月31日(水)
定員(120名)に達し次第、1月31日(水)以前でも申込を締め切らせていただきます。

8. 問合せ先 神奈川県労働局 労働基準部 健康課 TEL 045(211)7353
(独)労働者健康安全機構 神奈川県産業保健総合支援センター TEL 045(410)1160

事業場における治療と職業生活の両立支援対策促進セミナー

本申込書をFAXで送付してください。神奈川県労働局 健康課 まで FAX番号 045(211)0048

事業場名	事業場・住所
連絡先 電話・FAX	(参加人数について)
TEL FAX	御参加は、「1事業場 1名まで」 としてくださるよう、お願いします。

事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)

神奈川県労働局(労働基準部 健康課・職業安定部 職業安定課・雇用環境・均等部 指導課)
横浜公共職業安定所
神奈川県(保健福祉局 保健医療部 がん・疾病対策課、保健福祉局 福祉部 高齢福祉課)
(地独)神奈川県立病院機構 かながわ県立がんセンター
横浜市(医療局 疾病対策部 がん・疾病対策課、健康福祉局 高齢健康福祉部 高齢在宅支援課)
(独)労働者健康安全機構 関東労災病院 治療就労両立支援センター/総合医療相談センター
(独)労働者健康安全機構 横浜労災病院 治療就労両立支援部
(独)労働者健康安全機構 神奈川県産業保健総合支援センター
(公社)神奈川県医師会
(学)東海大学 医学部 [基板診療学系 衛生学・公衆衛生学講座]
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川県障害者職業センター
(公社)神奈川県社会福祉士会
(一社)神奈川県医療ソーシャルワーカー協会 [(公社)日本医療社会福祉協会]
(特非)日本キャリア開発協会 [(特非)看護職キャリアサポート]
神奈川県社会保険労務士会
(一社)日本産業カウンセラー協会 神奈川県支部
(公社)神奈川県労働安全衛生協会